

連結貸借対照表

(平成26年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		3,603,916	流動負債		1,098,015
現金及び預金		2,354,946	支払手形及び買掛金		496,046
受取手形及び売掛金		969,903	未払法人税等		90,419
有価証券		23,152	未成業務受入金		120,543
たな卸資産	※1	135,119	賞与引当金		85,760
繰延税金資産		54,671	その他		305,245
その他		67,377	固定負債		313,089
貸倒引当金		△1,255	役員退職慰労引当金		169,160
固定資産		672,536	退職給付に係る負債		143,650
有形固定資産	※2	91,424	その他		279
建物		69,437	負債合計		1,411,104
その他		21,986	(純資産の部)		
無形固定資産		29,071	株主資本		2,771,500
のれん		19,735	資本金		470,783
借地権		557	資本剰余金		374,437
ソフトウェア		8,778	利益剰余金		2,360,652
投資その他の資産		552,040	自己株式		△434,373
投資有価証券		119,679	その他の包括利益累計額		11,928
差入保証金		249,815	その他有価証券評価差額金		△10,086
繰延税金資産		125,630	為替換算調整勘定		22,015
その他		56,914	少数株主持分		81,918
			純資産合計		2,865,347
資産合計		4,276,452	負債及び純資産合計		4,276,452

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		5,455,910
売上原価		3,976,820
売上総利益		1,479,090
販売費及び一般管理費		825,250
営業利益		653,840
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,198	
その他の	1,388	5,587
営業外費用		
支払利息	19	
為替差損	434	
出資金運用損	1,637	
その他の	115	2,206
経常利益		657,221
特別損失		
固定資産除却損	912	
役員退職慰労金	35,060	
訴訟関連損失	10,060	
事務所移転費用	812	46,845
税金等調整前当期純利益		610,376
法人税、住民税及び事業税	146,460	
法人税等調整額	83,557	230,018
少数株主損益調整前当期純利益		380,357
少数株主利益		60,049
当期純利益		320,307

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	470,783	374,437	2,148,244	△434,373	2,559,092
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△107,899	—	△107,899
当 期 純 利 益	—	—	320,307	—	320,307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	212,408	—	212,408
当 期 末 残 高	470,783	374,437	2,360,652	△434,373	2,771,500

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△16,813	17,286	472	77,086	2,636,651
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△107,899
当 期 純 利 益	—	—	—	—	320,307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,727	4,728	11,456	4,831	16,287
当 期 変 動 額 合 計	6,727	4,728	11,456	4,831	228,695
当 期 末 残 高	△10,086	22,015	11,928	81,918	2,865,347

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイツ(株)

北京普樂普公共關係顧問有限公司

北京博瑞九如公共關係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普樂普公共關係顧問有限公司と北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結計算書類作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、平成26年7月1日から連結決算日平成26年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、(株)旭エージェンシー、ウィタンアソシエイツ(株)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

[会計上の見積りの変更]

該当事項はありません。

[追加情報]

該当事項はありません。

[連結貸借対照表注記]

※1 たな卸資産の内訳

未成業務支出金	133,614千円
貯蔵品	<u>1,505千円</u>
計	135,119千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額 88,845千円

[連結損益計算書注記]

※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

建物	762千円
その他（器具備品）	<u>149千円</u>
計	912千円

[連結株主資本等変動計算書注記]

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,726	—	—	682,726

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	107,899	27	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金 の総額 (千円)	1 株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	115,892	29	平成26年8月31日	平成26年11月28日

[金融商品に関する注記]

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年8月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,354,946千円	2,354,946千円	— 千円
(2) 受取手形及び売掛金	969,903千円	969,903千円	— 千円
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000千円	50,695千円	695千円
②その他有価証券	92,832千円	92,832千円	— 千円
(4) 差入保証金	249,815千円	247,007千円	△2,807千円
資産計	3,717,498千円	3,715,385千円	△2,112千円
(5) 支払手形及び買掛金	496,046千円	496,046千円	— 千円
負債計	496,046千円	496,046千円	— 千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示価額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に

見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,354,946	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	969,903	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	3,324,850	—	50,000	—

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内	286,950千円
1年超	603,035千円
合計	<u>889,986千円</u>

[企業結合等に関する注記]

該当事項はありません。

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	696円50銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	2,865,347千円
	普通株式に係る期末の純資産額	2,783,429千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	80円15銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	当期純利益	320,307千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る当期純利益	320,307千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成26年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		2,774,501	流動負債		772,566
現金及び預金		1,948,613	支払手形		70,604
受取手形		19,712	買掛金	※1	319,315
売掛金	※1	641,005	未払金		54,511
有価証券		23,152	未払費用		63,207
未成業務支出金		51,496	未払法人税等		47,317
貯蔵品		983	未払消費税等		13,798
前払費用		25,688	未成業務受入金		92,356
繰延税金資産		51,313	預り金	※1	29,389
その他	※1	12,584	賞与引当金		82,065
貸倒引当金		△48	固定負債		292,407
固定資産		910,473	退職給付引当金		138,381
有形固定資産	※2	82,370	役員退職慰労引当金		129,760
建物		67,862	預り保証金	※1	24,265
器具備品		14,507	負債合計		1,064,973
無形固定資産		8,838	(純資産の部)		
借地権		557	株主資本		2,630,088
ソフトウェア		8,281	資本金		470,783
投資その他の資産		819,265	資本剰余金		374,437
投資有価証券		119,679	資本準備金		374,437
関係会社株式		260,846	利益剰余金		2,219,240
関係会社出資金		34,142	利益準備金		32,281
差入保証金		241,967	その他利益剰余金		2,186,958
繰延税金資産		109,261	別途積立金		42,518
長期預金		44,215	繰越利益剰余金		2,144,440
その他		9,153	自己株式		△434,373
			評価・換算差額等		△10,086
			その他有価証券評価差額金		△10,086
			純資産合計		2,620,001
資産合計		3,684,975	負債及び純資産合計		3,684,975

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売 上 高	※1		3,436,373
売 上 原 価	※1		2,493,205
売 上 総 利 益			943,168
販売費及び一般管理費			590,567
営 業 利 益			352,600
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	※1	97,203	
そ の 他	※1	3,700	100,903
営 業 外 費 用			
出 資 金 運 用 損		1,637	
為 替 差 損		411	
そ の 他		100	2,149
経 常 利 益			451,355
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	※2	511	
役 員 退 職 慰 労 金		35,060	
訴 訟 関 連 損 失		10,060	45,632
税 引 前 当 期 純 利 益			405,723
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			48,545
法 人 税 等 調 整 額			83,000
当 期 純 利 益			274,177

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
当 期 首 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	—
当 期 純 利 益	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	32,281	42,518	1,978,162	△434,373	2,463,810
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△107,899	—	△107,899
当 期 純 利 益	—	—	274,177	—	274,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	166,277	—	166,277
当 期 末 残 高	32,281	42,518	2,144,440	△434,373	2,630,088

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△16,813	2,446,996
当期変動額		
剰余金の配当	—	△107,899
当期純利益	—	274,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,727	6,727
当期変動額合計	6,727	173,005
当期末残高	△10,086	2,620,001

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

該当事項はありません。

[会計上の見積りの変更]

該当事項はありません。

[追加情報]

該当事項はありません。

[貸借対照表注記]

※1	関係会社に対する短期金銭債権	6,425千円
	関係会社に対する短期金銭債務	12,413千円
	関係会社に対する長期金銭債務	24,265千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額	82,162千円

[損益計算書注記]

※1	関係会社との取引高	売上高	24,660千円
		外注費	50,499千円
		営業取引以外の取引高	96,692千円
※2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
	建物		491千円
	器具備品		20千円

[株主資本等変動計算書注記]

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	682,726	—	—	682,726

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	5,089千円
未払事業所税	1,577千円
賞与引当金	29,215千円
その他有価証券評価差額金	313千円
未払費用	2,057千円
その他	13,060千円
合計	<u>51,313千円</u>
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	49,263千円
役員退職慰労引当金	46,194千円
その他有価証券評価差額金	5,261千円
敷金償却費	8,422千円
減価償却費	347千円
その他	885千円
小計	<u>110,375千円</u>
控除：評価性引当金	<u>△1,113千円</u>
合計	<u>109,261千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5
法定実効税率変更による影響額	1.5
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.4</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する当事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5百万円増加しております。

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内	286,950千円
1年超	<u>603,035千円</u>
合計	<u>889,986千円</u>

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	655円61銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	2,620,001千円
	普通株式に係る期末の純資産額	2,620,001千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	68円60銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	当期純利益	274,177千円
	普通株主に帰属しない金額	—千円
	普通株式に係る当期純利益	274,177千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。